

総務委員会

委員一覧 (25名)

委員長	佐藤 泰介 (民主)	外山 齋 (民主)	谷川 秀善 (自民)
理事	加賀谷 健 (民主)	友近 聡朗 (民主)	二之湯 智 (自民)
理事	武内 則男 (民主)	内藤 正光 (民主)	溝手 顕正 (自民)
理事	林 久美子 (民主)	長谷川 憲正 (民主)	魚住 裕一郎 (公明)
理事	磯崎 陽輔 (自民)	吉川 沙織 (民主)	澤 雄二 (公明)
理事	世耕 弘成 (自民)	木村 仁 (自民)	山下 芳生 (共産)
	加藤 敏幸 (民主)	小泉 昭男 (自民)	又市 征治 (社民)
	高嶋 良充 (民主)	島尻 安伊子 (自民)	
	土田 博和 (民主)	関口 昌一 (自民)	(21. 11. 10 現在)

(1) 審議概観

第173回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案4件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願2種類3件は、いずれも保留となった。

〔法律案の審査〕

公務員制度 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案は、人事院の国会及び内閣に対する平成21年8月11日付けの職員の給与の改定に関する勧告にかんがみ、一般職の国家公務員の俸給月額、期末手当及び勤勉手当並びに非常勤の委員、顧問、参与等に支給する手当の額の改定、自宅に係る住居手当の廃止並びに超過勤務手当の支給割合の改定及び超勤代休時間の新設等を行おうとするものである。特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案は、一般職の国家公務員の給与改定に伴い、特別職の職員の給与の額の改定を行おうとするものである。国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法

律案は、人事院の国会及び内閣に対する平成21年8月11日付けの意見の申出にかんがみ、一般職の国家公務員について、その配偶者が育児休業をしている場合においても育児休業をすることができるようにする等の措置を講じようとするものである。これら3法律案は、委員会において一括して議題とされ、地方における官民給与比較の在り方、適切な在庁時間管理と超過勤務縮減の必要性、給与削減が公務員の士気や公共サービスの質に及ぼす影響、非常勤職員の処遇改善の促進等について質疑が行われ、一般職給与法改正案に対する討論の後、一般職給与法改正案は多数をもって、特別職給与法改正案及び公務員育児休業法改正案は全会一致をもって可決された。

郵政事業等 日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案は、郵政民営化について、国民生活に必要な郵政事業に係る役務が適切に提供されるよう、政府においてその見直しを検討することとしていることにかんがみ、日

本郵政株式会社等の株式の処分の停止等について定めようとするものである。委員会においては、郵政改革の全体像が不明確なままでの本法案提出の問題点、郵政株式の売却に伴う敵対的買収に対する防衛策、日本郵政グループにおける非正規職員の待遇改善への取組、検討中の郵政改革法案の方向性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

〔国政調査等〕

11月12日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について原口総務大臣から、郵政改革に関する件について亀井国務大臣から発言があった。

11月17日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件及び郵政改革に関する件について、地域主権改革と保育所の設備・運営基準の条例委任との関係、地方交付税総額の1兆円以上増額要求における基準財政需要額の算定方法、過疎地域における集落維持のための支援策、放送番組への権力介入に対する総務大臣の所見等の質疑を行った。

11月19日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件及び郵政改革に関する件について、行政刷新会議「事業仕分け」ワーキンググループの法律上の位置付け、第163回国会に民主党が提案した郵政改革法案の天下り禁止条項と今回の日本郵政株式会社の人事との整合性、地方交付税の法定率引上げ見込み、暫定税率廃止後の道路整備費確保策等の質疑を行った。

11月26日、一般職の職員の給与等についての報告及び給与等の改定についての勧告等に関する件について江利川人事院総裁から説明を聞いた。

11月27日、一般職の職員の給与等についての報告及び給与等の改定についての勧告等に関する件について、民主党マニフェストでの「天下り根絶」と郵政グループ人事との矛盾、人事院の不偏不党性及び独立性に対する人事院総裁の認識等の質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成21年11月10日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。

○平成21年11月12日(木) (第2回)

- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について原口総務大臣から発言があった。
- 郵政改革に関する件について亀井国務大臣から発言があった。

○平成21年11月17日(火) (第3回)

- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件及び郵政改革に関する件について原口総務大臣に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山下芳生君(共産)、又市征治君(社民)

○平成21年11月19日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信

行政等の諸施策に関する件及び郵政改革に関する件について原口総務大臣、亀井国務大臣、渡辺総務副大臣、内藤総務副大臣、泉内閣府大臣政務官、小川総務大臣政務官、政府参考人及び参考人日本郵政株式会社専務執行役伊東敏朗君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

世耕弘成君（自民）、磯崎陽輔君（自民）

○平成21年11月26日（木）（第5回）

○一般職の職員の給与等についての報告及び給与等の改定についての報告等に関する件について江利川人事院総裁から説明を聴いた。

○一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）
特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）
国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第3号）（衆議院送付）

以上3案について原口総務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成21年11月27日（金）（第6回）

○一般職の職員の給与等についての報告及び給与等の改定についての報告等に関する件について亀井国務大臣、原口総務大臣、内藤総務副大臣及び江利川人事院総裁に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

澤雄二君（公明）、山下芳生君（共産）

○一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）
特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第2号）（衆議院送付）
国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第3号）（衆議院送付）

以上3案について原口総務大臣、渡辺総務副大臣、小川総務大臣政務官及び江利川人事院総裁に対し質疑を行い、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

那谷屋正義君（民主）、又市征治君（社民）、魚住裕一郎君（公明）、山下芳生君（共産）
（閣法第1号）

賛成会派 民主、公明、社民

反対会派 共産

欠席会派 自民

（閣法第2号）

賛成会派 民主、公明、共産、社民

反対会派 なし

欠席会派 自民

（閣法第3号）

賛成会派 民主、公明、共産、社民

反対会派 なし

欠席会派 自民

○平成21年12月2日（水）（第7回）

○日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）について亀井国務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成21年12月3日（木）（第8回）

○参考人の出席をを求めることを決定した。

○日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）について原口総務大臣、亀井国務大臣、大塚内閣府副大臣、長谷川総務大臣政務官及び参考人日本郵政株式会社専務執行役佐々木英治君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

澤雄二君（公明）、山下芳生君（共産）、又市征治君（社民）

（閣法第10号）

賛成会派 民主、共産、社民

反対会派 公明

欠席会派 自民

○請願第38号外2件を審査した。

○行政制度、公務員制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。